

とっとり 市議会 だより

12月定例会・1月臨時会の
あらまし

地元中小企業の経営安定化のための短期無利子融資制度、三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社への緊急支援や、公共工事の年度前倒し実施による景気対策などについての審議を行う12月定例会が、12月2日から開催されました。一般会計12月補正予算など議案76件が上程され、1件の条例の修正可決を除き、原案のとおり可決・同意されました。最終日には議長・副議長の辞職願が出され、選挙の結果、新議長・新副議長が選出されました。

また、臨時議会が1月15日に開催され、新しい委員会の構成が決まりました。

主な記事

議長・副議長就任あいさつ……………	2 P
新しい委員会の構成ほか……………	3 P
一般質問……………	4 P～11 P
議会クローズアップ・市議会Q&Aほか…	12 P
陳情・議会トピックスほか……………	13 P
提出議案と結果・お知らせ……………	14 P

No.143

12月 平成20年
定例会
1月 平成21年
臨時会
合同号



寒風の中、海草を振りながら巨大なトンドウを回る気高町酒津地区の男の子たち

(鳥取市 岡本幸子さん 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくは14Pをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地 TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049
E-mail:gikai@city.tottori.lg.jp (平成20年12月1日より変更)

新しい議会の構成が決まる

議長に中島規夫議員

副議長に中西照典議員を選出



12月定例会の最終日の18日、正・副議長から辞職願が出され、選挙が行われた結果、議長に中島規夫議員、副議長に中西照典議員が選出されました。

また、1月15日に開催された臨時議会で、常任委員会・議会運営委員会の所属変更が行われ、新しい議会の構成が決まりました。議長・副議長・各委員会の新しい委員とあわせて、その他の役職についても改選がありましたので、紹介します。

本市議会では、これからも議会のさまざまな活動を通じて、市民の声を市政に生かし、住民から信頼される議会となるよう取り組んでいきます。

就任のごあいさつ



議長 中島 規夫

このたび議長に就任いたしました。身に余る光栄であるとともに、その重責を担うことに身の引き締まる思いであります。

近年、地方分権の進展や、少子高齢化社会の到来など、本市を取り巻く環境が一層厳しくなる中、自治体の創意や工夫が問われる時代となりました。そのためにも、市民の皆様の負託を受けた議会が、活発な議会活動を通じて市民の皆様の期待に応えていきたいと思っております。

今後も皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。あいさつとさせていただきます。



副議長 中西 照典

本市を取り巻く状況は、世界的な金融危機に端を発して急激な景気の後退による雇用の悪化など大変な状況であります。さまざまな問題が山積しております。

私はこのような問題を解決するため、一三元代表制として執行機関と独立対等な関係にある本議会が議事機関として政策提言機能やチェック機能を最大限発揮できるよう努力に努力を重ねるつもりであります。活発で民主的な本議会の運営に、議長を支えながら、全力を尽くす所存であります。

市民の皆様方のご協力をお願いいたします。あいさつとさせていただきます。

新しい委員会の構成

◎委員長 ○副委員長（委員は議席順）

常任委員会				議会運営委員会
総務企画委員会	福祉保健委員会	文教経済委員会	建設水道委員会	
◎下村 佳弘 ○長坂 則翁 児島 良 川瀬 滋子 角谷 敏男 田村 繁巳 上紙 光春 上杉 栄一 高見 則夫	◎房安 光 ○谷口 秀夫 伊藤 幾子 中村 晴通 秋山 智博 中島 規夫 谷口 輝男 上田 孝春 吉田 博幸	◎桑田 達也 ○西田 正人 森田紘一郎 中西 照典 湯口 史章 武田えみ子 両川 洋々 入江 順子 福田 泰昌	◎寺垣 健二 ○金谷 洋治 河根 裕二 有松 数紀 岡田浩四郎 森本 正行 村口 英子 橋尾 泰博 松本 信光	◎吉田 博幸 ○入江 順子 児島 良 西田 正人 下村 佳弘 田村 繁巳 森本 正行 湯口 史章 上田 孝春
総務部、企画推進部、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会に関する事項	福祉保健部及び病院事業に関する事項	経済観光部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会に関する事項	都市整備部、環境下水道部及び水道事業に関する事項	議会運営の全般についての事項

会派別所属議員

清 和 会	上紙 光春 岡田浩四郎 下村 佳弘 西田 正人 福田 泰昌 高見 則夫	吉田 博幸 谷口 輝男 有松 数紀 湯口 史章 中島 規夫 金谷 洋治
こ う 風	松本 信光 房安 光 森本 正行	中西 照典 入江 順子 上杉 栄一
公 明 党	田村 繁巳 谷口 秀夫 桑田 達也	武田えみ子 河根 裕二
民主・民世会	上田 孝春 両川 洋々	寺垣 健二 長坂 則翁
市 民 会 議	橋尾 泰博 森田紘一郎	児島 良 中村 晴通
共産党市議団	村口 英子 角谷 敏男	伊藤 幾子
き ず な	川瀬 滋子	
無 所 属	秋山 智博	

その他の改選

鳥 取 県 東 部 広域行政管理 組 合 議 会	中村 晴通 長坂 則翁 有松 数紀 田村 繁巳 中西 照典 中島 規夫	湯口 史章 村口 英子 武田えみ子 上田 孝春 松本 信光 福田 泰昌
八頭環境施設 組 合 議 会	谷口 輝男 谷口 秀夫	上杉 栄一
議 会 改 革 等 検 討 会	児島 良 岡田浩四郎 角谷 敏男 桑田 達也	森本 正行 両川 洋々 高見 則夫
民生委員推薦会	中西 照典	上紙 光春
都市計画審議会	河根 裕二 有松 数紀	森田紘一郎 寺垣 健二
青少年問題協議会	伊藤 幾子	
土地開発公社	西田 正人 房安 光 橋尾 泰博	武田えみ子 高見 則夫

●参考のため平成21年1月1日現在の会派別所属議員を掲載します。

（委員は議席順）

12月定例会

一般質問

12月定例会では、26人の議員が質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。
議事録の全文は、2月中旬より市議会ホームページで閲覧できますのでご利用ください。

まちづくり	P4~P5
教育	P6~P7
経済・雇用	P7~P8
福祉	P8~P9
行財政改革	P9~P10
安全・安心	P10~P11
農林漁業	P11

まちづくり

鳥取駅前・賑わいのまちづくり 実証事業について



金谷 洋治
(清和会)

問 鳥取自動車道の開通による地域振興策が必要であり、特に鳥取駅には多く人が訪れることが予想される。この駅前で賑わいのまちづくり実証事業が実施されたが、来年以降の取り組みについて尋ねる。

答(都市整備部長)

来年度以降の取り組みとして、イベント時の砂丘直行バス運行や、駅前の横断歩道の設置などについて、関係機関との調整を具体的に進めていきたい。さらに、太平洋線の一方通行化などは、国の「地方の元気再生事業」の継続を前提として、一層のまちなかの賑わいの創出や、交通環境の整備などについて議論していきたいと思っている。

今後、12月16日に事業の成果報告会を開催し、商店街をはじめ市民に意見を聞

いた上で、年度内をめぐり来年度の取り組みの方向性を打ち出していきたい。

湖山池の水質・景観改善について



森本 正行
(こう風)

問 「2009鳥取・因幡の祭典」の中核イベントの1つである「びっくりひょうたん島」の会場に、湖山池の青島がなっている。この湖山池の環境を昔の姿にして再び行きたくなるような、環境保全の取り組みが必要と考えるがどうか。

答(市長)

「びっくりひょうたん島」の事業は、湖山池の水質問題が非常に大きな鍵であり、この問題は本市の重点的な課題である。このため、塩分導入実証実験、汚濁の解明調査、底泥のしゅんせつや、ヒシの回収を県で行っており、本市でも下水道整備やろ過袋のあっせんを行っているが、水質はあまり改善されておらず横ばいの状況である。

平成21年度からは深澤副市長をトップとした、関係部署による強力な体制を取ることとしており、もう一歩踏み込んだ水質改善に取り組んでいきたい。



「びっくりひょうたん島」の会場になっている湖山池に浮かぶ青島

中山間地域活性化 について



中村 晴通
(市民会議)

問 県では9月議会で「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」が制定された。この条例をどのように評価し、条例制定を受けて中山間地域振興へどう取り組みのか尋ねる。



地域の実情に応じた具体的な取り組みの対象となる中山間地域

答(市長) この条例は、中山間地域の課題を県民全体の課題とし、協働で取り組み姿勢を打ち出しており、本市としても中山間地域の課題が大変重要であることや、協働による取り組みの面で評価をしている。

また、県の条例のもとで本市も連携を深めて地域振興に取り組むたいと考えており、総合支所ごとの地域振興プランの策定やグリーンツーリズムの推進などを進めたい。また、県条例に基づく中山間地域振興協議会や集落座談会、本市の地域づくり懇談会を通じ、地

域の実情に応じた具体的な取り組みを官民協働で推進していきたいと考えている。

鳥取駅前・賑わいのまちづくり 実証事業について



森田 紘一郎 (市民会議)

問 「地方の元気再生事業」を活用して実証事業が実施されたが、駅前を選定した理由と目標とした理念について尋ねる。また、アンケート

の中で際立って多かった「駅とサンロードの間の横断歩道」を即座に設置すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 鳥取駅周辺は京都の顔であり、中心市街地活性化基本計画における2核2軸の核の1つである。この都市構造を生かしながら駅周辺を再生することは、重要な取り組みとして位置づけている。また、実施にあたり、人の流れを変え、新たな人の流れを生むことを目標にして、道路空間の活用による賑わいの創出を行ったものである。



アンケートで評価が高かった「駅とサンロードの間の横断歩道」の設置場所

仮設した駅とサンロードの間の横断歩道については、アンケートで高い評価をもらっており、関係機関との調整を進め、早期に実現を図ってきたいと考えている。



活性化のため、居住人口の確保や魅力アップが求められる中心市街地

中心市街地活性化 基本計画について



橋尾 泰博 (市民会議)

問 まちのにぎわいを創出するには、人口の定住化を促進することが重要である。住宅市街地総合整備事業の具体的施策を尋ねる。また、空き店舗対策として、公共性・文化性の高い事業の活用などに対する

新たな補助メニューが考えられないか尋ねる。

答 (市長) 住宅市街地総合整備事業を使った空き家、空き地などの調査結果を活用しつつ、新たに居住

ニーズや低・未利用地の地権者へのアンケートを実施して、まちなか居住の推進について今年度中に研究会に提言をまとめてもらい、事業に移していきたい。また、空き店舗対策として、35坪以上の大型空き店舗の活用に対し2カ年にわたり上限300万円を補助する制度を新設している。中心市街地の集客力向上やにぎわいづくりにこの事業が寄与するものと考えている。



河原工業団地 について



光 房安 (こう風)

問 企業誘致は大変重要であり、河原工業団地が動き始めたということで大変期待をしている。工業団地の進捗状況、団地に対する県の協力、想定している分譲価格や予定している団地の面積について尋ねる。

答 (市長) 河原工業団地について、地元で規模やスケジュールを説明するとともに、地元からは追加買収の必要性や、文化財調査、測量や地質調査について了解



河原工業団地(仮称)の予定地

をもらったところである。団地の整備について、知事より側面的支援はすると聞いており、今後調査設計段階で具体的に県と協議をして、県と市が協力しながら実現したいと考えている。

(経済観光部長) 1平方メートルあたり1万5,000円から1万8,000円、坪で言うと5万円台ぐらいで分譲したいと考えている。事業規模は現在、15ヘクタールぐらいを予定している。

学校給食について



川瀬 滋子 (きずな)

事故や、生産者の立場から地産地消を推進する上でも、統一献立を見直す考えがないか尋ねる。

問 専門的な知識と実践力を持つ学校栄養職員が力を発揮するには、統一献立はなじまない。また、大型流通の中で予想される事件・

答(教育長) 新地域の給食センターでは、地元食材の活用など地域の特色を生かした個別の献立を作成しており、今後よさはよさとして残していきたい。

鳥取地域の3センターでは、学校給食会による効率的かつ安定的な物資の共同購入が実現できることなどにより統一献立としている。

鳥取地域学校給食センターの12月予定献立表

センター別に献立を作成すれば、個別の物資購入という職員の新たな負担が生じ、衛生管理の徹底や食の指導が手薄になる恐れがあり、

答(教育長) 本市では、生活の場を提供する放課後児童健全育成事業、さまざまな体験活動や学習活動の場を



七夕の行事を行う放課後子ども教室

問 子育て支援の一環として、放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため、昨年度から放課後子どもプランが実施されているが、本市として総合的な放課後対策をどう構築していくのか尋ねる。

答(教育長) 本市ではクラブの運営を保護者会へ委託しており、活動中の事故については施設の内外を問わず、保護者会が加入する傷害保険で対応している。この保険では、活動中の事故だけがをした場合、加害者がクラブに通う子どもであっても保険が支払われる制度になっている。また、けがの原因がクラブ側の過失で賠償責任が生じる場合、クラブの加入する賠償

鳥取地域のセンター別の献立作成は現時点では困難だと考えている。

放課後子どもプランについて



河根 裕二 (公明党)

提供する放課後子ども教室推進事業の2つの事業のいずれかを、地域の実態にあわせて実施し、全校区で放課後児童クラブあるいは放課後子ども教室を整備し、子どもたちが地域の中で安心して健やかに過ごせる環境を整えていきたいと考えている。

また、放課後の子ども対策の観点から、現在事業を2課が担当している片内組織を一本化する必要があると考えており、具体的に検討しているところである。

放課後児童クラブについて



岡川 洋々 (民主・民世会)

問 放課後児童クラブでの活動において、事故やけがが発生した場合の保険適用の範囲はどこまでか。また、施設外で発生した活動中の事故の最終責任はどこにあるのか尋ねる。

責任保険や、市が加入する市民総合賠償保障保険で適切に対応することになっている。いずれにしても、本市の委託事業であり、最終的な責任は本市が負うべきものと考えている。

特別支援教育について



入江 順子 (こう風)

問 特別支援教育の取り組みとして、発達障害の児童・生徒に対応した支援員の適正な配置が望まれるが現状はどうか。また教育センターの相談体制の充実において、発達障害の相談に応じる専門医を配置してはと考えるがどうか。

答(教育長) 本市では今年度、特別支援教育支援員を10名配置する計画であったが、現在8名の配置にとど

まあっており、今後
も人材の確保に努
めていきたい。

また、発達障害
については、個々
にに応じてさまざま
な状況があり、現
在、学校や教育セ
ンターの教育支援
係が窓口となり、
LD^{*}などの専門員
が医療機関などに

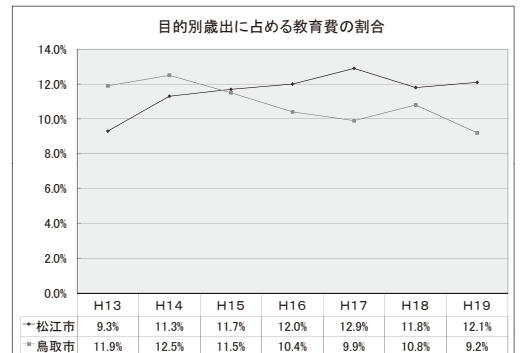
つなげるよう努力している。

今後も、県の自閉症発達障
害支援センターなどに助言
をもらいながら、個々に応
じた効果的な指導を行うと
ともに、教育センターの組
織も充実させていきたい。



良 児島
(市民会議)

問 松江市と本市の教育費
の決算をみると、18年度



教育費が決算額に占める割合の、松江市と本市との比較表

教育費の 決算について

16億9,300万円、19年度率で3%本市が少ない。お金は1つの尺度であり、お金がないと何もできないと考えるが、地域間競争に勝てる人材育成にこの金額で十分なのか尋ねる。

答(市長) 人材育成は、雇用対策においても重要な課題であり、雇用創造協議会で取り組んでいる。産業の人材面では社会人教育を、人材確保ではUターンやIターンなどの人口増加対策を実施している。また、学校教育における人材育成は非常に重要な問題であると認識している。

経済・雇用

地域経済と 雇用について



敏男 角谷
(共産党)

金額の総額で人材育成そのものを語るのは少し乱暴であり、同じお金をどう有効に利用しているのかが重

要で、お金を多くかけたらいい人材ができるという議論は学校教育の中で成り立たないと考えている。

中で、このことが可能であると考えるが市長の所見を尋ねる。

答(市長) 三洋電機・三洋CEについて、利益・実績が出てきているのは、過去の数字である。企業が雇用を守る社会的責任を私も認めるし、多くの経営者も最大限

問 今回、三洋電機の派遣社員の雇い止めや、削減が報道された。派遣であれ非正規社員であれ、雇用を最大限守っていくことは、企業の社会的責任であり、一定の実績・利益がある



従業員1500名を数える
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社

格差社会について



博幸 吉田
(清和会)

問 本市の非正規社員の現状や、その不安定な身分を是正する対策について尋ねる。また、生活保護制度を

雇用は守りたいという姿勢を明らかにしている。しかし非常に厳しい先行きの経済情勢を前提として、派遣社員を雇い続けることができないという経営判断はあり得ることである。企業としての努力はもとより、本市としても、できる限り関係機関と連携をとりながら、地域としての努力をしっかりとやっていきたいと考えている。



就労支援のため行われた雇用創造協議会のIT人材育成講座

セーフティネットとして認定のハードルを低くし、就労支援に力を入れる制度とする必要があると考えるがどうか。

答(経済観光部長) 平成18年の統計調査より、本市の事業所・企業の非正規雇用者は2万7,016人となっており、割合は32%である。
(市長) 人材育成や就労支援を行う鳥取市雇用創造協議会が現実には合うような事業を取り組む中で、非正規労働者に実力をつけてもらい、新たな就労の機会につ

*1 LD (learning disability) : 全般的な知能の水準や身体機能に障害は見られないが、読み書き・計算や注意の集中といった能力に欠けるために学習が困難な状態。

なまるよう考えていきたい。

(福祉保健部長) 生活保護制度において、居住用の資産は、処分価値が著しく大きい場合を除き原則保有が認められている。また、若年層の就労支援プログラム

定額給付金について



武田えみ子 (公明党)

年度末に想定される定額給付金の給付事務がスムーズに実施されるよう、体制の整備が必要と考えるがどうか。また、本市の給付にあたっての所得制限の考えや、給付の総額について尋ねる。

答(市長) 定額給付金について国の実施要綱が固まっているので、方針が確

定し次第、体制を整備し、迅速

的に対応しなければならぬと考えており、現在その体制を検討している。多くの市民が給付金について生活支援の立場から深い関心を持っていると思っ

おり、正確、公平かつ迅速に取り扱いができるように最善の努力をしたい。

本市において、全国的に示された考え方や、トラブルや混乱を避けるためシンプルな方法が求められることにより、所得制限は考えていない。また、総額は約30億円を見込んでいる。



嘱託・臨時職員を募集している職員課

臨時・嘱託職員の待遇改善について



秋山 智博 (無所属)

問 全体の40%を占める臨時・嘱託職員は、正職員の減少により担う責任は増大し、保育現場ではその傾向は顕著であり、賃金などを増額すべきと考えるがどうか。また、20キロを超える場合の打ち切り通勤手当や、急引き時の臨時職員の

無給扱いについて尋ねる。

答(市長) 賃金などの考え方は、人事院の指針に照らして問題はないと考えているが、嘱託・臨時職員が非常に多い保育園において、臨時の保育士は勤務の実態や確保の難しさから特別な配慮が必要であり、処遇の改善策がまとまり次第速や

福祉

高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて



谷口 秀夫 (公明党)

問 認知症の高齢者やその家族のための取り組み状況について尋ねる。また、徘徊を地域で支え合うネットワークづくりが必要であり、モデル事業に取り組み

べきと考えるがどうか。

答(福祉保健部長) 地域で

かに実施したい。また、引きの無給扱いについて、臨時職員の処遇を改善したいと思っており、他の案件との中で考えていきたい。(総務部長) 通勤手当について、国や他の地方公共団体の状況、本市の実態を踏まえ、慎重に検討したい。

の認知症に対する啓発や家族支援を行ってもらうため、平成18年度から認知症サポーターの養成講座を61回開催しており、自治会や老人クラブ・健康づくりの会など、現在、1,671名のサポーターがいる。今後は、民間事業所・商店街にも働きかけていきたいと考えている。



用瀬町赤波地区で開催された認知症サポーター養成講座



は内部で検討し、一層円滑なネットワークづくりに取り組みたい。

保育園・小学校の連携について



中西 照典
(こう風)

問 本市の保育基本方針の中の「保育園・幼稚園と小学校の連携」について、国の指針に準拠しながらも先駆けて取り組んでいることは評価できるが、その連携体制をどのように図ろうとしているのか尋ねる。

答 (子育て参事監) 連携について、保育園での保育活動が就学前の重要な幼児教育の一環であり、小学校への円滑な移行を図るために重要であると考えている。現在、保育園・小学校の参観日に小学校教員・保育士がそれぞれの状況を視察したり、子どもの発達状況・支援のあり方について意見交換を行ったりしている。また、21年度から保育園

児の小学校入学時に、育ち・養護・教育にかかわる事項などを記載した保育要録を作成し小学校へ送付することになっており、要録の様式や内容について検討を進めているところである。

オストメイト対応トイレについて



田村 繁巳
(公明党)

問 オストメイト対応トイレの本市の設置数が37カ所で、そのうち市の施設が11カ所、新市域では「かわはら道の駅」を除いて、全く



市役所本庁舎に整備されているオストメイト対応トイレ

の本市の設置数が37カ所で、そのうち市の施設が11カ所、新市域では「かわはら道の駅」を除いて、全く

答 (市長) オストメイト対応トイレの整備について、既存の施設、特に新市域では非常に少ないと認識している。また、市立病院については特に必要性が高いと考えられるため、早急な整備を進めたい。

いづれにしても、既存施設の改修の中で対応トイレを整備していくことが重要であり、避難場所も考慮しながら、新市域を中心に計画的な整備が進められるように検討を行いたいと考えており、来年度予算の検討の中で、全体を把握しながら

ら具体的に進めたいと考えている。

公的保育制度について



伊藤 幾子
(共産党)

問 戦後、保育を支えてきたのは現在の公的保育制度である。少子化対策、子育て支援というのであれば、規制緩和に基づいた制度改革ではなく、国と自治体が責任を持って保育を保障する、今ある公的保育制度のさらなる拡充・充実を図るべきと考えるがどうか。

答 (市長) 国の進める保育制度改革では、サービスの量的拡大のため、保育サービス提供の仕組みや、最低基準の見直しも検討されている。こうした中で、規制緩和を含めた改革が保育サービスの質の低下をもたらしてはならず、子どもの

健康や安全の確保、発達の保障の観点から十分に検討してもらうことが必要である。

また、社会的な保育ニーズに応えるために本市では待機児童ゼロを実現しており、その観点から、子育て支援に係る国の財政措置の充実に強く求めていきたい。

行財政改革

遊休財産の処分について



高見 則夫
(清和会)

問 硬直化が進む厳しい財政状況において、遊休財産の活用推進が重要であ

ると考えるが、市が保有する遊休地の状況と、処分する場合の方法や事業効果について尋ねる。

答 (総務部長) 現在本市が所有する遊休地は、市全体で約11万4,000平方メートルある。利用状況は、鳥取西高の一部や駐在所など普通財産であっても公共施設用地として利用しているものと、それ以外の処分



本市で整備されている市立保育園

*2 オストメイト：癌や事故などにより消化管や尿管が損なわれたため、腹部などに排泄のための開口部（人工肛門・人工膀胱）を造設した人のこと。



遊休地となっている松保保育園跡地

指定ごみ袋の契約について



村口 英子
(共産党)

問 指定ごみ袋の契約にあたり、一般競争入札して入札残が生じたため、すぐに随意契約を行うような公平性を欠く契約を行っている。その原因として、市民生活にかかわり、スタートしたばかりの事業の予算要求を、査定で落としたことが考えられるが市の考えはどうか。

あたり、担当部局が提出した要求書を行財政改革課で聞き取りをした上で、必要最小限の経費となるように調整して予算計上することを原則としている。

答 (総務部長) 予算編成に

別の需要量の見込みが十分でなかった点があった。また、予算査定で、1年分の予算要求をしていたものを当面10カ月分の予算措置を行った。このようなことが重なり、結果的に市民に混乱を招いたことについては深く反省をしている。



可能なものがある。
処分可能なもののうち、本市が行う一般競争入札で落札しなかった物件を、地建物取引業協会東部支部と協定を結び、あっせんなどをしてもらうことにより、広く物件情報が公開され処分が進むと期待している。しかし、市有地のため不動産鑑定による価額の譲渡となり、相談による値引き販売ができず、今後このことを検討していきたい。



本市の指定ごみ袋

問 指定ごみ袋の予算

については、初めての取り組みで袋の種類



新年度の予算編成に取り組む行財政改革課

新年度の予算編成について



谷口 輝男
(清和会)

問 予算編成にあたって、市民や地域団体、議会から多くの要望や意見が出されているが、これらについて必要性、緊急性を考慮し、どのように予算へ反映しようと考えているのか尋ねる。

答 (市長) 地区や各自治会

からの要望、地域づくり懇談会での地域の課題、また第8次総合計画の実施計画の予定事業、議会からの会派要望など、予算編成にあたってはさまざまな要望、意見をもらっている。この内容を整理した上で、厳しい財政事情ではあるが、できる限り実現が図れるよう

安全・安心

個人情報の取り扱いについて



中島 規夫
(清和会)

問 本市は災害時要援護者リストを作成中とのことであるが、火災や風水害時の支援を考慮して、公共性の高い東部広域消防局に個人情報を提供すべきと考え

答 (市長) 災害時の要援護者制度の実施にあたっては、現在は情報公開審査会に諮り、さらに個人の同意を得て情報を提供している。消防局と情報を共有するため、審査会の審査のみで直接情報を提供することについては、実際に議論した上で、もしくは審査会の審査を経た上で、実施できるかどうかを最終的に決定していきたい。

なお、提供が可能になったり、担当部局が提出した要求書を行財政改革課で聞き取りをした上で、必要最小限の経費となるように調整して予算計上することを原則としている。

からの要望、地域づくり懇談会での地域の課題、また第8次総合計画の実施計画の予定事業、議会からの会派要望など、予算編成にあたってはさまざまな要望、意見をもらっている。この内容を整理した上で、厳しい財政事情ではあるが、できる限り実現が図れるよう

取り組んでいる。なお、現在までの事業についても、各部局が客観的に事業の緊急性や優先度の評価を行い、見直しを行っている部分もある。これらを踏まえ、可能な限り、市民生活にとって十分評価されるような予算編成に努めているところである。



要援護者の情報を取り込んでいる
高機能消防指令システム(姫路市消防局提供)

た場合、東部広域の1市4町が統一して情報提供を実施することや、消防のシステムに取り入れる新たな経費が必要になり、この点についても検討が必要であると考えている。

犯罪被害者の支援について

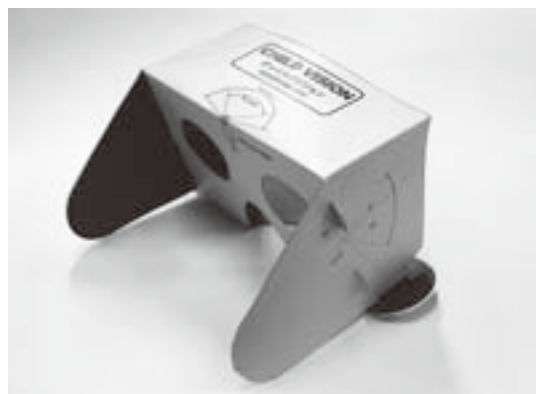


長坂 則翁
(民主・民世会)

問 だれもが犯罪被害者となる可能性が高まっている今こそ、犯罪被害者の視点に立った取り組みが求めら

れている。犯罪被害に対する基本的な認識や、犯罪被害者の支援活動を行う「とっとり被害者支援センター」への財政支援などについて市長の所見を尋ねる。

答(市長) 被害者支援に取り組むことは現下の情勢の中で重要であり、地方が一体となって推進することが求められている。本市として、市民総合相談課を窓口として対応していきたい。また、支援センターへの財政支援を今後も続けるとともに、市長会を通じて、支援の輪が継続するよう、私なりに努力したいと考えている。
(副市長) 市として支援センターと十分連携するとともに、関係課が被害者支援について認識するため、庁内連絡会などを開催していきたい。



幼児の視界が体験できるチャイルドビジョン

交通安全対策について



桑田 達也
(公明党)

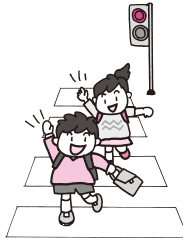
問 交通事故の被害者は高齢者や児童が圧倒的に多く、子どもの死因の第1位は不慮の事故である。そのため、保護者や運転者への安全意識向上の具体策として、幼児の視界が体験できる「チャイルドビジョン」をホームページや市報に掲

載し普及してはと考えるがどうか。

答(市長) チャイルドビジョンを体験し、大人では150度の視野が幼児では90度に狭まることがわかったが、このことは必ずしも広く知られていることではないと思っている。そのため、交通安全についての取り組みを扱っている本市のホームページの中で、チャイルド

ビジョンについて紹介するように早速考えてみたい。また、交通安全について、

年末年始は出かけることが多いため、職員はもとより市民に交通安全の意識をしっかりと持ち、安全に過ごしてもらいたいと考えている。



農 林 漁 業

魚道整備について



西田 正人
(清和会)

問 千代川水系で天然アユの遡上を促すため魚道が設置されているが、魚道の設置状況とその効果について

尋ねる。また、天然アユの遡上を高めるため、関係者が一体となって取り組む協議会の設立が必要であると考えているが、県などへの働きかけについて市長の所見を尋ねる。

答(農林水産部長) 魚道は堰やダムなどによる魚類の遡上障害を解消する



千代川大口堰に設置されている魚道

ための施設で、千代川本流に25カ所、八東川に17カ所設置されている。県の魚道整備実験事業で効果の検証が行われ、アユの遡上障害が軽減されたという結果が出されている。
(市長) 国・県・漁協などの関係団体が相互に情報交換を行い、改善策を検討する協議会の設立を県が予定しており、本市も協議会に参加し、県と一体となって天然アユの遡上を高める取り組みを行っていききたいと考えている。

議会クローズアップ

指定管理者の指定について

本市では平成18年度に指定管理者制度を本格的に導入後、指定期間の3年が経過し、今回新たな指定管理者が指定されました。今回、制度の運用を何点か変更して実施されましたので、主な変更点を紹介します。

◆**指定期間**：雇用の安定、備品などのリース期間などを考慮し、原則5年間

◆**選定基準への追加**：継続雇用や正職員配置がサービス向上につながる施設

◆**修繕費**：実績の修繕額の総額平均額をベースに所管課の見積もった見込額を、指定管理料に計上されました。（従前は、基準額を設け、その額以下の場合には指定管理者が修繕）

施設名	指定管理者名
市営鳥取駅高架下第1、第2自転車駐車場	社団法人シルバー人材センター
市営片原駐車場	財団法人鳥取開発公社
市営幸町駐車場	アマノマネジメントサービス株式会社
鳥取市福祉センター	株式会社さんびる
湯谷荘	株式会社さんびる
なごみ苑	社会福祉法人鳥取福祉会
鳥取市老人福祉センター	株式会社さんびる
河原町むつみ創作館	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会
鳥取市障害者福祉センター	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会
しかの温泉館	株式会社ふるさと鹿野
国民宿舎山紫苑	株式会社ふるさと鹿野
鹿野そば道場	株式会社ふるさと鹿野
鹿野おもしろ市場	株式会社ふるさと鹿野
佐治町農産物加工センター	鳥取市佐治町婦人の家運営協議会
鳥取市神戸ふれあいセンター	神戸ふれあいセンター運営委員会
食文化体験施設万葉の館	有限会社こくぶ万葉の館
青谷町特産物加工販売施設	財団法人鳥取市ふるさと農業公社
鹿野ふるさと加工所	株式会社さんびる
鳥取市自然休養村つづらを荘	財団法人鳥取市教育福祉振興会
飯盛山荘	農事組合法人飯盛山生産組合
青谷町いかり原牧場	財団法人鳥取市ふるさと農業公社
鹿野町温泉公園、鹿野町越路ヶ丘公園及び青谷町空浜公園	有限会社ハクスイ環境
湖山池公園	株式会社鳥取グリーン
千代川倉田緑地	財団法人鳥取県サッカー協会
都市公園（鹿野町温泉公園等を除く）	財団法人鳥取市公園・スポーツ協会
安蔵公園	合同会社あぞうの森
安蔵森林公園	合同会社あぞうの森
出合いの森公園	株式会社谷尾樹楽園
用瀬町運動公園	株式会社よろずや
鳥取市民体育館	財団法人鳥取市教育福祉振興会
鳥取市武道館	財団法人鳥取市教育福祉振興会
鳥取市営美保球場	財団法人鳥取市公園・スポーツ施設協会
鳥取市B&G海洋センター	株式会社エコール鳥取
千代水スポーツ広場及び津ノ井スポーツ広場	財団法人鳥取市公園・スポーツ施設協会
鳥取市民プール	財団法人鳥取市教育福祉振興会
千代テニス場及び城北テニス場	財団法人鳥取市教育福祉振興会
鳥取市営サッカー場バードスタジアム	財団法人鳥取県サッカー協会
鳥取市民会館	財団法人鳥取市教育福祉振興会
鳥取世界おもちゃ館	財団法人鳥取童謡・おもちゃ館
城下町とっとり交流館	財団法人鳥取市文化財団

可決された議案や条例の内容をわかりやすく紹介します。

の場合、「職員の継続雇用方針」「職員の雇用形態・職種」を審査基準の採点内容に加えられました。（従前は、職員の継続雇用は新たな指定管理者の努力事項）

以上、左記の施設に制度が導入されましたが、市民とともに議会も適切な維持管理が行われるようしっかりとチェックしていきます。

政務調査費アラカルト

政務調査費を使った会派のユニークな取り組みを順次紹介します。

喫緊の課題解決に向けて、成功事例を視察（清和会）

清和会では、大学・病院などの本市の喫緊の課題解決に向けて成功事例の視察を行い、その成果を課題解決の一助にしています。

今回、商店街活性化事業として東京都板橋区のハッピーロード大山商店街を視察し、空き店舗を活用した



ハッピーロード大山商店街を实际歩いての現地視察

無所属は、今年度から地方自治体の健全化判断比率が公表されるに伴い、「自分で数字を分析し、問題点を見極める力が必要」と、東京都日野市で開催された「財政分析ステップアップ講座」を受講しました。

この講座では、財政健全化法の解説や決算カードの分析など、演習を交えた内容に富んだカリキュラムが2日間行われました。

この講座を参考に、所属議員が指標や決算統計の分析に取り組みました。

市議会Q&A 「指定管理者制度」

問 指定管理者の指定にあたって、議会が果たす役割は何？

答 指定管理者の候補者は、外部委員を含めた選考委員会で決定されますが、最終的な指定管理者の指定は、審議を経た上での議会の議決が必要です。

問 指定管理者の候補者は、どのようにして決まったの？

答 募集にあたり、自由な発想で提案を行うプロポーザル方式による公募と、それ以外の場合があります。どちらの場合も選考委員会の審査のうえで最も適当な団体を選定したものです。

問 指定管理者には公募によらない指名指定があるがなぜ？

答 専門的な事業に係るノウハウや人材のネットワークが蓄積されている施設や、職員の交代が適切でない福祉施設など、公募になじまない場合があります。

12月定例会で審査された陳情

陳情

《採択となったもの》

- ・2009年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・地方自治体の地域生活支援事業への国の補助のあり方についての意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・障害児デイサービスの存続を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

- ・食料自給率向上、地域農畜産業の確立、稲作、酪農、畜産危機に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 総合的な全国一律の政策ばかりでなく、個々の対策も必要と認められるため。
- ・安心した介護を目指すための介護報酬改定等の意見書提出を求める陳情
(理由) 介護報酬の引き上げとともに、介護保険料や利用料を引き下げることは介護保険制度そのものを成り立たなくするため。
- ・鳥根県原子力発電所の停止措置及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 原子力発電に替わる有効な代替エネルギーがない現在の状況の中で、現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・貴自治体における平和教育の推進を求める陳情
(理由) 長年にわたり平和教育を推進してきており、現状において決議をする必要がないと認められるため。
- ・転落防止安全対策に関する陳情
(理由) 豪雨時の排水対策や周辺との構造を考慮した場合、実施困難であるため。
- ・貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求める意見書提出を求める陳情
(理由) 1 (福祉保険委員会所管) 国の財政等の観点から、「骨太の方針2006」の撤廃は適切でない判断されるため。
2 (文教経済委員会所管) 現状を踏まえ、経済対策を優先させるべきと判断するため。
- ・オストメイト(人工肛門・人工膀胱保有者)の日常生活用具(以前は補装具と呼んでいた)自己負担軽減についての陳情
(理由) 他の補装具利用者との均衡が取れないため。
- ・業務委託の要望についての陳情
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。
- ・すべての子供たちの健やかな育ちを保障するために「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める陳情
(理由) 平成19年9月議会定例会で同趣旨の陳情を採択し、意見書も提出しているため。
- ・移動火葬車についての陳情
(理由) 本市として、現行法等に基づく、取り締りが困難であるため。

《継続審査》

- ・鳥取クレイ射撃場の開場についての陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・鳥取クレイ射撃場の開場についての陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・日中一時支援事業等の地域生活支援事業における応益負担の見直しを求める陳情
(理由) 障害者自立支援法の制度全体の見地から、さらに調査研究が必要なため。
- ・障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める意見書提出を求める陳情
(理由) 障害者自立支援法の制度全体の見地から、さらに調査研究が必要なため。
- ・小規模作業所の存続と小規模作業所の利用者負担の廃止についての陳情
(理由) 小規模作業所の補助制度について、さらに調査研究が必要なため。

鳥取市立病院医師 奨学金貸与条例を一部修正して可決

右記の条例の概要

■目的：奨学金を貸与することにより、市立病院の医師確保を図ること。

■貸付の要件：①大学の医学部で医学を専攻する学生

②医師国家試験合格後、指定義務年限、市立病院に勤務する意思があること。他

■貸付の対象者：新1年生



鳥取市立病院のホームページで広く周知が図られている医師奨学金制度

に加え、既に医学部に入學している者。

■募集人員：毎年2人。

■貸与額：①月額15万円

②入学年度4月のみ国立大 学入学金標準額を加算。

当初、対象者に「県内出身の医学生、鳥取大学の医学生や管理者が定める者」の内容を条例に盛り込みたい旨の提案がありました。全国的な医師不足の中、「出身地域や在学する大学で学生を限定するのではなく、広く全国から医学生を募集した方が適切である。」との意見のもと、「出身地域や在学する大学」の文言を削除する修正案が福祉保健委員より出され、本会議で修正可決されました。

議会トピックス

鳥取県4市議会議員研修会に参加

県内4市の市議会議員研修会が、10月7日米子市の福祉保健総合センターで開催されました。講師に公営企業金融庫企画課長の山野譲氏を迎え、「地方行財政の動きについて」の演題のもと、最新の経済の動向を踏まえた、地方の行財政の実態や今後の予測などについて講演が行われました。



米子市で開催された4市議会議員研修会

た。参加議員は今後の議員活動の参考にするため、行財政の最新情報を熱心に聞き入っていました。

人事(敬称略)

- ・人権擁護委員(推薦)
 - ・南部 敏(再任)
 - ・藤田千里(新任)

明治・東郷小学校の子どもたちが市議会を見学

明治・東郷小学校の6年生17名が12月2日に市議会の見学を行いました。実際の議会の様子を傍聴席で見学後、当日の議会が終了した議場で席に座り質問を行うなど、議会に触れた貴重な一日となりました。

